

発言通告書の要旨(一般質問)

令和7年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/10 (水)	1	19 浜口恭行	1、次期市長選挙の出馬について	これまで市政運営において、多くの諸課題に積極的に取り組んでこられた山下市長のその成果と今後の方向性について、市民の関心も非常に高まっている。 現在の任期が終わりに近づいている中、次期市長選挙におけるご自身の出馬について、どのようにお考えなのか、今後も市政をけん引し、まちづくりの継続に責任を持って取り組むお考えがあるのか、山下市長ご自身のお言葉で明確にお示しいただきたい。
			2、松崎小学校の統合計画について	本市の児童・生徒数の急激な減少を見据えた学校再編整備基本方針は、今後30年先を見据えた計画ではあるが、松崎小学校については、現時点での多くの地域住民から統合反対の意見が届いている。 地域の保護者や住民の了解を経て統合再編が進んでいく、というベースの考えに変更点はないのか、再度の確認をしたい。
			3、2人目からの子育て支援について	全国的に「育休退園」が問題になっている。 本市ではないと思うが、それに近い2人目からの子育てにおける保護者負担の増加の現状があるのではないかと聞いた。 2人目からの子育て支援について、育休している、していないにかかわらず、子育てする保護者の負担軽減を考えるべきではないのか。少子化対策につながる本市の施策に不備はないのか、実情について把握しているのかなどを聞きたい。
	2	4 近藤 武	1、ソロ社会、孤独を支え向き合い、最期を迎える市民に、地方自治体はどうあるべきか	孤独死の現状と課題 ・高齢化・単身世帯の増加により、孤独死のリスクが高まっている。行政が把握できていない「予備軍」の存在もある。 ・発見後は、警察・消防・福祉課の連携、遺体搬送、家財処理、相続・遺品整理など多くの手続きが必要である、行政はどこまで支えてくれるのか。令和6年4月に施行された「孤独・孤立対策推進法」では、自治体に重点計画の策定や協議会設置が求められるが本市の対応は。 ・孤独死を「防ぐ」だけでなく、「孤独に向き合いながらも尊厳を保って最期を迎える」支援も重要である。 安心して最期を迎えるためにエンディング支援、死後事務委任契約、デジタル遺品整理、遺言支援など、地域包括ケアの中で看取りを支える仕組みづくりは今後どのように構築していくのか。また遺品、遺産整理の中でデジタル遺産整理などは今後どのような枠組みでやっていくのか、身寄りのない方は三豊市に寄贈する可能性もあり、安心して本市で終わりを迎えるようにできる取り組みが必要である。
			2、中学校生徒会選挙に10万円	滋賀県の彦根市教育委員会は市立全7中学校の生徒会長に10万円を交付し、各校の生徒会長選挙で、立候補者が思い思いの公約を発表し、当選者が10万円を元に公約を実現させ、生徒の自主性を尊重する新しい取り組みである。本市でも取り組んでもらいたい。

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/10 (水)	3	2 田中達也	1、三豊市におけるスタートアップ支援の可能性	若者の都市圏への流出が続いている中、地方創生の課題として、若者が地域に定着し、挑戦できる環境づくりが求められている。そこで注目されるのが、地域に根ざしたスタートアップ支援であり、その重要性はますます高まっている。 特に、香川高専荒木校長の講演では、高専生の技術力と実践力を活かした起業支援の可能性が示されており、若者が挑戦できる環境の整備が地方定着の要であると強調されている。また、岩手県の一関高専では、学生会費を活用した少額支援により複数のスタートアップが誕生しており、香川高専でも起業サークルの設立やOB支援が始まっている。さらに、これまでに学生ベンチャーが3社立ち上がっており、香川高専は三豊市にとって、技術と実践力を兼ね備えた若者が集まる貴重な地域資源であり、起業支援の拠点としての可能性を秘めている。 一方、福岡市では、スタートアップと行政が連携し、社会課題の解決に向けた実証実験や公的契約を通じて支援する制度が整備されている。たとえば、市役所を実証の場とし、成果が出れば市が直接契約する「先端技術公共調達サポート」など、スタートアップの成長を多角的に支援する体制が構築されている。 こうした事例を踏まえ、三豊市においても、スタートアップインキュベーション施設の設置、メンター制度の導入、少額資金支援制度の創設、公共施設を活用した実証実験の場の提供、公共調達制度など、若者が挑戦できる環境整備が求められる。スタートアップは地域課題の解決にとどまらず、将来的には地域経済の牽引役として成長する可能性を持っており、行政としてもその芽を育てる支援が求められる。 三豊市として、若者の挑戦を支援し、地域に新たな価値を生み出すスタートアップを育てる制度整備について、どのように取り組むのか。
			2、自主防災組織の実効性向上に向けた市の取り組みについて	自主防災組織は平時の備えや災害時の初動対応に重要な役割を担う。しかし、市民や地域コミュニティからは、役割の明確化、組織化支援、活動への指導や教育、財政的支援が十分でないとの指摘がある。特に、備蓄品の管理や補助制度の不備、情報提供不足などの課題が挙げられている。 以上を踏まえ、次の点を問う。 (1)市は自主防災組織に関する現状の課題(役割定義の曖昧さ、組織化不足、指導・教育機会の不足、財政的支援の不十分さ)をどのように認識しているか。 (2)これらの課題に対し、市はどのような対策を講じているか、また今後の計画はどうか。 特に、 ・自主防災組織の役割定義の明確化と組織化支援 ・運営能力向上に向けた指導・研修の強化 ・備蓄品購入補助金制度の見直し、助成金・補助制度に関する情報提供と申請支援の改善 (3)市は自主防災組織が平時・緊急時に十分な機能を発揮できる「あるべき姿」をどのように描き、その実現に向けてどのような再編成を進める考えか。
	4	3 三谷正史	1、地方創生について	「地方創生2.0」を受けて、三豊市が考える、従来の枠組みを超えた地方創生とは。
			2、高瀬のお茶について	抹茶ブームと高瀬のお茶について
			3、集落支援員について	集落支援員制度の仕組みと在り方について

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/10 (水)	5	14 城中利文	1、人口減少・少子高齢化について	(1)人口減少の加速が止まらない状況に対する対策は。 (2)少子化により、子供の数が激減している状況に対する対策は。 (3)高齢化が進んでいる状況に対する対策は。
			2、財政状況について	(1)合併特例債について (2)基金について (3)市債について
			3、仁尾港運河について	(1)運河設立時期とその目的とは。 (2)運河の必要性について (3)災害時、橋が崩落した場合、仁尾浜の住民が孤立状態になることについて
			4、水門の管理について	(1)三豊市にある水門の数は。 (2)水門危機管理の取り組みについて
9/11 (木)	6	7 石井勢三	1、今後財政が厳しくなる中、財源確保の対策について	合併特例債の期限が迫る中、三豊市の財政は、ますます厳しさを増すものと考えられる。棚卸しの計画もあるが、三豊市独自の財源確保の考えについて伺う。 ・ふるさと納税・企業版ふるさと納税の現状と拡大計画について ・クラウドファンディングの活用状況及び計画について ・広報等の収益について
			2、保育所・幼稚園・小学校・中学校の防災対策・避難訓練について	台風の巨大化、線状降水帯による洪水、また南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、ますます防災対策の重要性が高まっている。そんな現状の中、保育所・幼稚園・小学校・中学校の防災対策の現状について伺う。 ・三豊市内の保育所、幼稚園、学校の耐震化の状況は。 ・緊急時の避難訓練及びご家族との連絡網の状況 ・学校での防災グッズ及び備蓄品の状況
			3、子育て支援施設の計画について	市役所周辺の子育て支援施設の計画があったと思うが、その後全然聞こえてこない。現状と今後の計画を伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和7年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/11 (木)	7	5 横山 強	1、市民センター詫間事業について	建物内の基礎工事の床掘りで産業廃棄物の取り扱いができてない中で、施工工事をしている疑問点と、敷地内の産業廃棄物を完全に取り除いてないのに、現在工事している問題点と、工事中に産業廃棄物専門の弁護士費用約100万円の無駄遣い等を広範囲に伺う。
			2、讃岐造船跡地について	(1)告発状の提出文の問題点等を伺う。 (2)産業廃棄物の取り扱いした職員を告発しない問題点を伺う。 (3)告発した産業廃棄物不法投棄を指導した箇所を隠蔽した問題点等を伺う。 (4)産業廃棄物不法投棄を指導した職員の行為を知りながら、虚偽として提出させた副市長の責任等を伺う。 (5)副市長は業者宅に赴き、警察に告発した事を伝え、業者に対し、横山議員には本当の事を言わないでほしいと周知した真意を伺う。
			3、市民病院内装工事について	1階の各廊下のメラミン施工を解体した結果、粗悪な工事が判明の中、その原因究明や今後の工事に対する工程会議を、市長代理で対応しないで職員と懇親会等、何度も出席等数々を拒否している副市長の行動の不審点や疑問点や工事等を広範囲に伺う。
			4、有価物取り扱いについて	令和6年3月・7年3月の一般質問の答弁と、今現在取り扱いに対する問題点と、虚偽答弁を繰り返した議場での悪質な副市長の答弁に対する問題点と、市民の財源となる有価物を損失としている行為等広範囲に伺う。
	8	15 瀧本哲史	1、公共施設の包括管理制度の導入について	公共施設にかかる費用や労力が市の負担になっている。 早期の修繕や維持管理費の削減を見込める、公共施設の包括管理制度を導入すべきと考えるが、市の考えをお聞きする。
			2、スクールバスの範囲について	通学路整備が行き届いてない状況や暑さ対策の観点から、小学校低学年の児童には、自宅からの距離に関係なくスクールバスを導入すべきと考えるが、市の考えをお聞きする。
			3、スタートアップ企業支援の可能性について	学生の新しい選択肢になり、公共施設の有効活用にも繋がるスタートアップ企業の支援をすることは、三豊市の可能性を追求することができる と考えるが、市の考えをお聞きする。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和7年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/11 (木)	9	21 金子辰男	1、生産者側からの市内の水稻作付状況、生育状況などについて 消費者側からの高騰する米価について伺う	米の生育状況、病害虫の発生状況などが発表されなくなり水田の作付け状況、生育概要などわかりづらくなってきているが、市の水稻の生育概要はどうなっているのか伺う。 また、消費者としては今後の収穫量の見込みや、米価がどうなるのかとかなり危惧していると思われる。高騰している米価に対しての市民に対する施策はあるのか。
			2、外国人の生活保護の受給について	令和7年3月議会で生活保護を受けている外国人がいるという答弁があり、その事について生活保護制度をよく知らない市民も多いと思う。どういう状況で生活保護を受けるようになったのか、本当に苦しい市民もいるのになぜ外国人が生活保護を受けているのかについて、市の判断基準など詳しく伺いたい。
	10	20 詫間政司	1、流域治水について	6月議会の一般質問で、令和7年に加奈子川で測量や設計、用地取得が進められ、農業施設の維持管理や県河川の流下能力向上の取り組みの答弁があった。 しかしながら、激甚化する豪雨災害に対応するには、従来の河川改修や遊水地といった「点」での対策だけでは限界があることが見えてきた。 近年の学術研究では、流域全体で雨水をため、遅らせ、浸透させる「流域治水」の考え方や、農地・森林・都市緑地の多面的機能を活かす分散型の取り組みの重要性が指摘されている。 こうした取り組みを進めるためには、市単独ではなく、国・県の補助制度を最大限に活用することが不可欠だ。 次の4点について問う。 (1)本山地区の治水対策について、従来の改修や遊水地整備に加え、「流域治水」の考え方をどのように取り入れていくのか。 (2)水田や農地を雨水の一時貯留機能として活用し、森林整備や宅地部の「雨庭」など多面的機能を組み合わせた取り組みを進める可能性について、どのように評価するのか。 (3)住民・研究者・企業との「共創」による治水対策を進める方針について、どのように考えているのか。 (4)流域治水の事業を推進するにあたり、国や県の補助制度をどのように獲得していくのか。市として「流域治水計画」を策定し、複数の省庁にまたがるパッケージ提案を行う姿勢はあるのか。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和7年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/11 (木)	11	9 込山文吉	1、市内学校及びスポーツ施設の熱中症対策について	今年度中の中学校体育館の空調整備の追加で、豊中地区新設小学校の体育館空調設置が、来年度には財田・山本小学校体育館の空調整備計画が発表された。 (1)小・中学校クラブ活動拠点となっている、勤労者体育館やスポーツセンター、B&G体育館への空調整備について聞く。 (2)野球・テニス・サッカー場等屋外施設のクーリングシェルの整備、夜間使用の照明灯LED化の進捗状況について聞く。
			2、まちづくり推進隊解散後の地域づくり体制について	(1)まちづくり推進隊解散について 解散理由やスケジュール、地域に対する説明や引継ぎはどのように行われるのか。 (2)地域づくり協議会の立ち上げについて 今後、地域づくりの母体組織として「地域づくり協議会」を立ち上げ、強化、拡充していく考えを聞く。 (3)集落支援員の活用について 現在検討されている「集落支援員2名体制」について、具体的にどのような役割を期待しているのか。 また、地域との連携をどのように図っていくのかを聞く。
			3、ケアマネージャー不足の現状と実態について	全国的にケアマネージャーのなり手不足から、ケアマネージャー難民が出ている。 (1)三豊市におけるケアマネージャー不足の現状とそれに対する三豊市独自の対策を聞く。 (2)今後の展望と計画について 不足解消に向けた今後の展望や計画、長期的なビジョンを聞く。
			4、放課後児童クラブにおける子育て支援の充実について	共働き世帯が増加する中で、放課後児童クラブは欠かせない子育て支援の拠点となっている。 (1)現在の放課後児童クラブには「中心的にまとめるリーダー指導員が不在」との課題が指摘されている。 安定的な運営のために、専任リーダー配置や人材育成の方針を聞く。 (2)お盆休みの休止期間について、共働き家庭にとっては学童の長期休み中の休止日は大きな負担になる。 市として、課題を認識し、改善策を検討しているのかを聞く。
9/12 (金)	12	18 西山彰人	1、少数意見に対する配慮について	日本では夫婦別姓などの法整備が進んでいないが、少数者に対する三豊市の対応について伺う。
			2、市民の意見反映について	近年太陽光発電の建設に伴うトラブルが多発している。三豊市でも多くの太陽光発電の建設が行われているが、市民の不安にどのように対応しているのか伺う。
			3、職員の待遇について	定年前や入庁間もない職員の退職について、原因分析が出来ているのか伺う。また、労働基準法・労働組合法に定められた管理職等の範囲について伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和7年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/12 (金)	13	1 湯口 新	1、避難所開設の準備と災害協定について	南海トラフ地震に備えて三豊市でも備えが進んでいる。しかし昨年の12月議会の一般質問でも答弁があったように実際の避難所設営の訓練までは至っていない。今後を見据え、そういう訓練も必要ではないか。また災害時には民間企業からの支援も重要となる。災害協定などは積極的に進めるべきであると考えているがどうか。
			2、高齢者福祉とカマタマーレ讃岐について	宝山湖公園にカマタマーレ讃岐の練習場とクラブハウスができて2年が経つが、市民から「宝山湖公園が整備されてカマタマーレ讃岐のファンになった」という声を聞いたことがない。また「宝山湖ボールパーク構想」の中の『市民の健康づくり』が進んでいるという話しも聞かない。高齢者福祉と地域クラブチームをつなぐ取り組みを紹介し、今後の三豊市とカマタマーレ讃岐の関わり方について聞く。
			3、身近な農業問題について	耕作放棄地や遊休農地など自身の持つ農地などについて心配する市民の声を聞いた。一方で農業の担い手不足問題を解決するために、市内でも多くの外国人技能実習生や特定技能外国人が農業に従事してくれているが、農業をしていない市民の中には不便や不安を感じている方もいる。外国人実習生や労働者は地域にとって大切な存在であるし多文化共生が理想である。2点について対応策を聞く。
	14	12 岩田秀樹	1、南海トラフ地震予防対策、医療・福祉施設の実態は、市公共施設の対策は	南海トラフ津波被害、国の新想定では、香川県は、65の医療機関と95の社会福祉施設が浸水の可能性がある施設、三豊市は津波、河川土砂災害の可能性のある施設数は何件か。患者や入所者の避難対策、孤立化に備えての備品確保はどのようにしているか。減災のために、住宅の耐震化や家具の転倒防止対策、津波の早期避難により被害の大幅減少が言われている。どう取り組むのか。
			2、学校体育館のエアコン設置について	小学校体育館空調設備導入について、2035年までに95%の国の目標がある。教育委員会は、統合した(する予定の)小学校から空調設備を導入とあるが統廃合への誘導としか思えない。工事費、設置年まで示している。避難者の想定人員は何人か。
			3、学校廃校施設活用計画	他自治体では、学校などの教育施設は地域の中心であり処分を控えていると聞く。三豊市の学校建設は、建設計画の中に廃校や施設の複合化を盛り込んでいない。地域防災計画と長寿命化による地域計画の立案が求められるのではないか。
			4、学校給食費の無償化に向けての計画について	物価高騰により多子世帯は多大な影響を受けているとし、第3子以降の給食費を無償化することにより、多子世帯の子育て支援を行うとしている。しかし、給食費の無償化については、国において小学校の給食無償化の方針が示されている。市においても、国の法制化を見極めて対応していく、としている。「物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援し、家計負担軽減を図る」ため保護負担を早急に軽減する道筋を示してほしい。
			5、猛暑対策について	市庁舎や支所での市民向け暑さ対策、子供向け対策として、とりわけ熱い夏が毎年続くという前提で、来年の計画をしてほしい。体育時間中での取り組み、授業時間での高温対策、複数の中学校での部活、それに伴う移動、放課後活動など予算を伴う対策が必要となる。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和7年第3回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
9/12 (金)	15	8 水本真奈美	1、骨粗しょう症について	骨粗しょう症検査の定期健診導入の考えを伺う。
			2、子宮頸がんについて	(1)予防ワクチン接種について ①本市のキャッチアップ接種の現状について ②キャッチアップ接種の経過措置に対する本市の取り組み状況 (2)HPV検査単独法による子宮頸がん検診の導入について
			3、地域の防犯対策について	防犯カメラ設置補助の考えを伺う。
	16	17 三木秀樹	1、市内の農地を「守る」には、これまでの「常識」でなく、市民の食料を守る立場から、大胆な発想でチャレンジする時代になっているのではないか	市の経済を支えている中小企業でも、農業でも「超高齢化・後継者不足、人手不足」の中、デジタル化のDX(デジタルトランスフォーメーション)の波は押し寄せているが、目前の問題を提起する。 2年前の12月議会でも発言したが、政府の「いまさら増産」に異議を申したくなる耕作者の農地を維持するパワーの低下。「共助」と言われても「共助する人が」いない現実。農地からの収穫は「市民の食料安保」。いかに維持するか。農地の荒廃のポイントは、耕作放棄地「黄色地」をいかに減らすか。 一方、温暖化で発生する水災害の問題。災害時には出動願う建設業者の重機類が、耕作放棄地の復元に「人力を超えるパワー」(公共事業)で活躍する。こうした構想で5年間やってみませんか。全国「画一的」な政府指導を適用するのではなく、市民の食料を、共助でなく共同で守る政策をやりませんか。
			2、国から市民への「物価高騰対策生活支援交付金」が「市民の一部」支援に終わり、市民への「公平性」が欠如している点を改めて聞く (Mito Pay・プレミアムキャンペーンに関して)	今年の3月議会でも聞いた。どうしても腑に落ちない。憲法違反ではないのか。 市は独自判断で令和3年から「紙の商品券」を中止し、Mito Payアプリを使用する市民だけを対象に「国からの物価高騰生活支援の交付金」を支給する政策を継続してきた。 私の試算では、Mito Payによる「そのキャンペーンの参加者世帯」は2回行った令和5年度で、市内全世帯(約23,000世帯)の13%。令和6年も2回行い「そのご利益」を得た世帯は、全世帯の15%。残りの87%(令和5年)・85%(令和6年)と大部分の世帯には「物価高騰支援金」が渡らない問題を、令和7年実施分含めて、どのように改善したのか。 また、3月議会で、私のそうした施策は「行政の公平性」を無視するものだ、に対して「皆さんが申し込みをなさらないのが問題」との担当部長答弁。その真意を改めて聞く。